

山形県内 各水系流域治水協議会 合同協議会 (第7回 最上川流域治水協議会)

議事概要

日時：令和5年2月14日（火）13時00分 ～ 14時30分

場所：山形河川国道事務所 2階大会議室（WEB会議）

新庄河川事務所 2階大会議室（WEB会議）

酒田河川国道事務所 2階大会議室（WEB会議）

最上川流域治水協議会

出席者：山形市長、米沢市長、鶴岡市長（代理：危機管理監）、酒田市長（代理：危機管理監）、新庄市長（代理：環境課長兼地域防災監）、寒河江市長（代理：防災危機管理課長）、上山市長（代理：危機管理室長）、村山市長（代理：総務課長）、長井市長（代理：技監）、天童市長（代理：危機管理室長）、東根市長（代理：副市長）、尾花沢市長、南陽市長、山辺町長（代理：防災対策課長）、中山町長（代理：総務広報課 危機管理グループ 統括）、河北町長、西川町長、朝日町長（代理：危機管理環境係長）、大江町長（代理：総務課 危機管理主査（兼）危機管理係長）、大石田町長、金山町長、最上町長、舟形町長、真室川町長（代理：総務課 危機管理室長）、大蔵村長（代理：副村長）、鮭川村長（代理：住民税務課 危機管理主幹）、戸沢村長、高畠町長（代理：総務課長）、川西町長、小国町長（代理：町民税務課 町民生活担当主査）、白鷹町長（代理：総務課防災管財係長）、飯豊町長、三川町長（代理：課長補佐（危機管理担当））、庄内町長（代理：環境防災課長）、遊佐町長（代理：総務課長）、農林水産省東北農政局西奥羽土地改良調査管理事務所所長、林野庁東北森林管理局山形森林管理署署長（代理：次長）、林野庁東北森林管理局庄内森林管理署署長（代理：次長）、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター東北北海道整備局東北北海道整備局局長（代理：山形水源林整備事務所長）、気象庁山形地方気象台台長、山形県防災くらし安心部防災危機管理課長、山形県農林水産部農村整備課長（代理：農村防災・災害対策主幹）、山形県農林水産部森林ノミクス推進課長（代理：課長補佐（森林保全担当））、山形県県土整備部都市計画課長、山形県県土整備部下水道課長、山形県県土整備部河川課長、山形県県土整備部砂防・災害対策課長、山形県村山総合支庁建設部部長、山形県最上総合支庁建設部部長、山形県置賜総合支庁建設部部長、山形県庄内総合支庁総務企画部部長（代理：総

務課 防災安全室長)、山形県庄内総合支庁建設部部長、山形県企業局電気事業課長、最上川中流土地改良区理事長(代理:管理課 主任)、上山市土地改良区理事長(代理:管理課 管理係長)、東北電力株式会社山形発電技術センター所長(代理:土木課長)、東北電力株式会社庄内発電技術センター所長、国土交通省東北地方整備局山形河川国道事務所所長、国土交通省東北地方整備局酒田河川国道事務所所長、国土交通省東北地方整備局新庄河川事務所所長、国土交通省東北地方整備局最上川ダム統合管理事務所所長、国土交通省東北地方整備局月山ダム管理所所長、

報道機関 : 山形新聞社、読売新聞、日本放送協会山形放送局、山形放送(株)、(株) さくらんぼテレビジョン

議事概要:

<流域治水を取り巻く最近の話題>

【事務局】

- ◆ 気候変動により、頻発化・激甚化する水災害を踏まえた治水対策の必要性について説明。

<流域治水プロジェクト更新(案)について>

【事務局】

- ◆ 流域治水プロジェクト公表内容について、現時点取りまとめ状況の情報共有。

<意見交換>

【構成員】

- 最上川においては R2.7、R4.8 洪水など近年類を見ない豪雨が急増していると認識。須川沿川においても、都市化の進展に伴い内水氾濫が発生した。内水被害の軽減策として緊急治水プロジェクトには大いに期待しているところ。市としても排水ポンプの整備など進めている。恒久的に被害を軽減していくためには、関係機関が一体となって、雨水の流出を抑制するなど、実効的かつ定量的な流域治水の取組を進めていく必要がある。置賜地区 3 市 4 町で実施した流域治水勉強会を、村山地区においても開催し、連携を図って参りたい。
- R4.8 の洪水にて上屋敷橋が損傷、R5 以降橋梁の撤去および掛け替えを予定している。R6 完成予定。最上川最上流部として下流市町村の災害を押し返す努力をしていきたい。国、県のご助力をお願いしたい。
- 流域治水の取組みとして、災害リスクを考慮した立地適正化計画作成、居住誘導に取り組んでいる。R4.3 に立地適正化計画を作成、6 月 1 日より施行。防災指針に

て浸水想定区域の浸水深 0.5m 以上の区域を居住区域から除外している。また、災害対応机上訓練を実施し総合的な防災体制の強化を図っている。これまで、地震を想定した訓練を実施しているが次年度は土砂災害を対象とした机上訓練を実施予定。市の公式ライン等 SNS を活用した防災情報の発信を行っている。登録者が 3000 名弱と少ないのが課題。今後も SNS を積極的に活用した情報発信をしていきたい。

- R4.8 の豪雨を受けて国で南陽～白鷹の最上川の河道掘削を実施していただいたことに感謝。最上川の下田水位観測所の氾濫危険水位の設定で参考になる情報が得られるようになった。田んぼダムの取り組みとして、織機川流域において県の基盤整備事業で理解を得ながら、田んぼダムの取組を進めている。立地適正化計画は策定済であるが、河川改修よりは移転してもらった方が現実的に早いので、移転についての補助のあり方も含めてご指導いただきたい。DX の取り組みとして「防災 DX 官民競争協議会」がデジタル庁にできた。河野大臣から、避難所の開設や罹災証明の確保にデジタル技術を活用しスマートに素早く、人手を少なく出来るように進めていきたいという発言があった。国交省としても防災に DX を活用することを進めていただきたい。
- 治水対策の柱となる 2 地区の堤防整備にむけて、地域の期待を受けて進めていただいているところ。来年度より用地調査、用地交渉手続きに入り本格的な事業が開始される。早期の堤防整備、これまで進めていただいている河道掘削、避難誘導、マイタイムラインなどについて国からお力をいただいていること、感謝申し上げる。町としてもできる内水排水対策について、工業団地の側溝排水整備に取り組んでいる。来年も継続して工業団地の排水計画、整備を進めるとともに内水処理施設の設計を進めていきたい。また、来年は田んぼダムの実証実験を予定している。流域治水対策について努力をしていきたい。
- 砂防、地すべり対策感謝。防災ハザードマップの説明会を改めて実施。ボランティアセンターを速やかに立ち上げる方法が課題。県の大井沢の災害復旧対策感謝。大井沢では防災意識を高めながら、大井沢を観光振興に活用していきたい。
- 流域治水対策の説明会を何回か実施した。内水対策をしっかりと町として実施していきたいと考えている。田んぼダムも内水に効果があるという置賜の首長等による連絡会での発言。行政での防災減災対策の取り組み以上の雨が増えている中で田んぼの地権者や耕作者なども内水対策をしていただく必要があるという考えを持っていただくことが大事。基盤整備では対策を盛り込んでいけるが、何十年もたっている田んぼの耕作者にお願いをするのは難しいこともあるが、理解を得ながら進めていきたいと土地改良区の役員等とやりとりをしている。既存の道路を生かして遊水地を考えるなど、ひとつひとつ自分たちで出来ることはないか考えながら挑戦していきたい。

- H30に300mmを超える雨があった。金山川上流の県の補助ダムにて治水協定が締結されたので、今後有効に機能するものと考え。新庄市に隣接する上台地区が大雨の際に新庄市に避難を出来るような広域避難協定を締結させていただき、昨年7月に上台地区住民が実際に新庄市の避難所を視察した。その際、新庄市の担当の方からの説明で、地区住民の安心度合いが高まった。上台地区は土砂災害警戒区域にもなっており、区域内の地区公民館の移転に係る費用負担に苦慮している。早期移転できる方法を町と地区で考えているところ。そういった面からもアドバイスいただければありがたい。
- 最上小国川流水型ダムの完成によって治水安全性が向上したことに感謝。町としては二つの取り組みを紹介したい。一つ目は防災教育の充実化である。防災担当職員が小学校、中学校、各地域に伺って防災教育をはじめ、それぞれの置かれている課題等を確認するため、訪問・出前講座を実施している。また、二つ目は赤倉温泉地域における避難通路の整備である。県の整備する河川管理用通路を利用した避難ルートの設定を実施している。県の工事が令和2年10月に完成し、引き続き町が避難通路の整備を行い、令和5年8月の完成を目指している。避難ルートを確保し、地域住民の安心安全向上を図っていきたいので関係機関のご協力をお願いしたい。
- H30の降雨により防災拠点の役場庁舎の地下が浸水し、電源が喪失してしまった。また、高齢者、障害者の避難先として災害協定を結んでいた福祉施設等のうち一カ所が浸水してしまっていた。そういったこともあり町では国土交通省の都市防災事業によりR2に役場庁舎の外に防災センターを設置し、また福祉避難所を追加で整備し、高齢者、障害者の避難先も増設。またR3にはこの事業で最上川水位上昇に伴い必ず浸水孤立する集落の解消に向け、避難路の整備をさせていただいた。現在は県の協力の下最上小国川の内水対策を実施している。今後も豪雨災害に対応する住民の安心安全向上の取り組みを進めて参りたい。
- 国の事業、R4.8の豪雨災害時の県の対応大いに感謝。昨年の浸水被害は床上浸水が149戸、床下浸水が228戸計377戸の被害。物置等の非住家も含めると900棟を超える大規模な被害をうけた。要因はため池の決壊、最上川沿川の内水被害による。それをうけ、最上川上流の緊急治水対策プロジェクトが着手されたこと、大変感謝申し上げる。要望させていただいた最上川本川の流下能力向上について、河道掘削によって河道断面が大きくなることにより流入する支川水位も下がるものと認識。去年の浸水被害をうけて町としても「仕切り直し」しなければいけないと考えている。準用河川の治水対策として河道掘削や支障木の撤去により流下能力を向上させる計画で、令和元年の流量を基準に考えていた。今回洪水はその3倍の降雨だった。改めて調査を含め議論していきたい。河川事務所にも指導をお願いしながら全体の治水対策に効果がでるように進めていきたい考え。今回の災害をうけ、ため池の管理が重要だと改めて感じた。そういった対策も講じていきたい。R5は排水

ポンプの設置、市街地の排水計画を検討していく。

- 今回の災害では置賜白川の支川が大氾濫した。現在緊急的な処理をしていただき、まずは順調に経過していることに感謝。8月3日は、2度にわたる線状降水対による雨で、経験したことのない雨となり、ありとあらゆる河川が氾濫した。町は扇状地であり砂礫地質で比較的浸透するものと思っていたため、内水氾濫にはそれほど神経質になっていなかった。実際は役場のある高台から米坂線の通っている平野部に、想像を絶するような急激な流れが走っていた。対策の基本は最上川本川の流下能力を拡大していただき、置賜白川の水が比較的スムーズに下流に流れるようにしていただく。白川ダムもあるので可能な限り貯留していただきながらも飲みきれないものは、白川の支川の河幅拡張、河床浚渫をしなければいけない。明確な経験値として、国土強靱化事業で菟生川3kmのうち半分くらいは浚渫、拡張していたので、そこはまったくの無傷だった。いかに発災前に浚渫等により川の許容量を確保することが大切かと思う。今回は残念ながら橋梁崩落で一名がまだ見つかっていない事態にいたった。小白川については蛇行している河川であり、関係者と協議しカーブを直線に直す、カーブを広くとるなど状況に応じた多様な判断が必要。これから本格復旧にあたりこれまでの意見を参考にさせていただきながら100カ所、100億円近い被害を住民の皆様と協力しハード、ソフト両面の対策で乗り越えていきたい。

<国および山形県における治水対策の取組状況について>

【事務局】

- ◆ 令和5年度に実施した流域治水取組について情報共有。

<流域治水施策集、今後の進め方について>

【事務局】

- ◆ 国土交通省・農林水産省から発行された、流域治水施策集についての紹介。
- ◆ 今回示した最上川水系流域治水プロジェクト及び流域治水取組状況マップの更新について、年度末の公表予定。
- ◆ 次年度以降もプロジェクトの更なる充実に向けて、引き続き協議会等開催していく。